

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アサンテ

【英訳名】 A S A N T E I N C O R P O R A T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 征

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	7,524,371	7,818,030	13,699,987
経常利益	(千円)	1,121,703	1,158,163	1,348,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	735,430	760,317	579,147
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	740,544	783,849	541,248
純資産額	(千円)	12,078,085	12,021,212	11,558,116
総資産額	(千円)	14,862,576	14,875,405	14,073,840
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.08	69.25	52.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.3	80.8	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	835,095	1,023,892	869,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	716	11,967	40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	382,174	305,992	847,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,127,412	7,362,703	6,656,770

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.97	24.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進み、個人消費は緩やかに持ち直しました。しかし、感染再拡大の懸念や資源価格の高騰により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ております。

このような状況下において、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「収益力の向上」「優秀な人材の確保と育成」「エリア展開の促進」「コンプライアンスの徹底」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「収益力の向上」につきましては、新聞折込、WEB広告等の販売促進を効率的に実施するとともに、サービスの拡充、業務効率の改善に取り組みました。また、CMや探知犬のテレビ出演等により、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。

「エリア展開の促進」につきましては、2022年4月1日付で、既存エリア支店の統合及び改称を行なうとともに、新規エリアとなる高知県に四万十営業所を開設しました。これにより、管理業務全般の効率化及び合理化を進めるとともに、新たな拠点を足掛かりとして西日本エリアへの一層の拡大を図ってまいります。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の影響を受けながらも、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前期末比801百万円増加し、14,875百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債は、前期末比338百万円増加し、2,854百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加であります。

純資産は、前期末比463百万円増加し、12,021百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

経営成績の状況

第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比293百万円増加（3.9%増）の7,818百万円となりました。

売上原価は、前年同期比98百万円増加（4.4%増）しました。その結果、売上総利益は同194百万円増加（3.7%増）の5,483百万円となり、売上総利益率は同0.1ポイント低下して70.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比147百万円増加（3.5%増）しました。その結果、営業利益は同47百万円増加（4.4%増）の1,140百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇して14.6%となりました。経常利益は同36百万円増加（3.3%増）の1,158百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同24百万円増加（3.4%増）の760百万円となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社グループの業績（特に利益）は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比705百万円増加の7,362百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,023百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,158百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額229百万円であります。なお、前年同期の増加した資金は835百万円でした。

投資活動により減少した資金は11百万円となりました。なお、前年同期の減少した資金は0百万円でした。

財務活動により減少した資金は305百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額340百万円です。なお、前年同期の減少した資金は382百万円でした。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,348,500	12,348,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,348,500	12,348,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	12,348,500	-	1,161,195	-	861,195

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムネマサ	東京都杉並区永福一丁目39番23号	1,250,000	11.38
宗政 ヨシ	東京都杉並区	821,963	7.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	800,800	7.29
アサンテ従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目33番15号	349,675	3.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー)	322,420	2.93
渋谷 健一	東京都調布市	260,000	2.37
GOLDMAN,SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	245,300	2.23
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	243,400	2.22
宗政 英傑	東京都新宿区	185,131	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	178,100	1.62
計		4,656,789	42.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,360,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,750,600	107,506	
単元未満株式	普通株式 237,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,348,500		
総株主の議決権		107,506	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサンテ	東京都新宿区新宿一丁目 33番15号	1,360,400		1,360,400	11.02
計		1,360,400		1,360,400	11.02

(注) 単元未満株式95株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,770	7,362,703
売掛金	1,660,004	1,720,220
製品	63,230	77,112
仕掛品	28,618	30,865
原材料及び貯蔵品	195,332	220,847
その他	207,658	196,445
貸倒引当金	1,171	1,215
流動資産合計	8,810,443	9,606,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,380,607	1,361,830
土地	2,981,584	2,981,584
その他（純額）	136,184	124,552
有形固定資産合計	4,498,376	4,467,968
無形固定資産		
のれん	103,100	93,281
その他	49,372	46,361
無形固定資産合計	152,472	139,642
投資その他の資産		
その他	619,834	668,217
貸倒引当金	7,287	7,401
投資その他の資産合計	612,547	660,816
固定資産合計	5,263,396	5,268,427
資産合計	14,073,840	14,875,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,275	314,906
1年内返済予定の長期借入金	188,391	183,809
未払法人税等	269,823	465,422
賞与引当金	288,766	293,577
その他の引当金	-	19,800
その他	926,813	1,010,923
流動負債合計	2,000,070	2,288,439
固定負債		
長期借入金	293,923	340,219
その他	221,730	225,534
固定負債合計	515,653	565,753
負債合計	2,515,724	2,854,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,243	863,941
利益剰余金	11,617,901	12,037,983
自己株式	2,037,256	2,018,473
株主資本合計	11,605,082	12,044,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	188
退職給付に係る調整累計額	47,244	23,622
その他の包括利益累計額合計	46,966	23,434
純資産合計	11,558,116	12,021,212
負債純資産合計	14,073,840	14,875,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,524,371	7,818,030
売上原価	2,235,439	2,334,219
売上総利益	5,288,931	5,483,810
販売費及び一般管理費	1 4,196,509	1 4,343,585
営業利益	1,092,422	1,140,225
営業外収益		
受取利息	564	564
受取保険金及び配当金	32,022	20,575
その他	5,608	5,761
営業外収益合計	38,196	26,900
営業外費用		
支払利息	3,110	2,733
支払手数料	4,508	3,768
その他	1,297	2,461
営業外費用合計	8,915	8,963
経常利益	1,121,703	1,158,163
税金等調整前四半期純利益	1,121,703	1,158,163
法人税、住民税及び事業税	369,976	414,964
法人税等調整額	16,296	17,117
法人税等合計	386,272	397,846
四半期純利益	735,430	760,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,430	760,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	735,430	760,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	90
退職給付に係る調整額	4,886	23,622
その他の包括利益合計	5,114	23,532
四半期包括利益	740,544	783,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,544	783,849

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121,703	1,158,163
減価償却費	59,042	59,076
のれん償却額	36,011	9,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,018	158
賞与引当金の増減額(は減少)	8,106	4,811
受取利息及び受取配当金	564	564
支払利息	3,110	2,733
売上債権の増減額(は増加)	4,019	58,581
棚卸資産の増減額(は増加)	27,331	41,642
仕入債務の増減額(は減少)	8,189	11,369
その他	109,440	132,642
小計	1,087,485	1,255,247
利息及び配当金の受取額	558	645
利息の支払額	3,107	2,763
法人税等の支払額	251,206	229,496
その他	1,363	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,095	1,023,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,851	14,646
その他	1,135	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	11,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	127,026	108,286
配当金の支払額	328,821	340,336
その他	76,327	7,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,174	305,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,203	705,932
現金及び現金同等物の期首残高	6,675,208	6,656,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,127,412	1 7,362,703

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	1,827,634千円	1,894,371千円
賞与引当金繰入額	220,993千円	228,055千円
退職給付費用	54,577千円	77,214千円

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,127,412千円	7,362,703千円
現金及び現金同等物	7,127,412千円	7,362,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	328,914千円	30円	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	339,877千円	31円	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,234千円	31円	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	340,628千円	31円	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
白蟻防除	3,501,565千円	3,631,220千円
湿気対策	1,596,384千円	1,672,200千円
地震対策	1,670,365千円	1,733,356千円
その他	756,055千円	781,253千円
顧客との契約から生じる収益	7,524,371千円	7,818,030千円
外部顧客への売上高	7,524,371千円	7,818,030千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67円08銭	69円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	735,430	760,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	735,430	760,317
普通株式の期中平均株式数(株)	10,963,805	10,978,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	340,628千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社アサント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	沢	琢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサント及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。